



# 事業計画及び 成長可能性に関する事項

サイバートラスト株式会社  
東証グロース:4498  
2024年6月17日

# Agenda

1. 会社概要
2. ビジネスモデル
3. 中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)
4. Appendix

# 1. 会社概要

---

## 信頼とともに

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を  
安心・安全なデジタル社会を実現します

ITインフラに関わる社会的責任のある企業として「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。



事業活動を通じて取り組む  
社会課題

会社活動を通じて取り組む  
社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による  
安心・安全なデジタル社会の実現

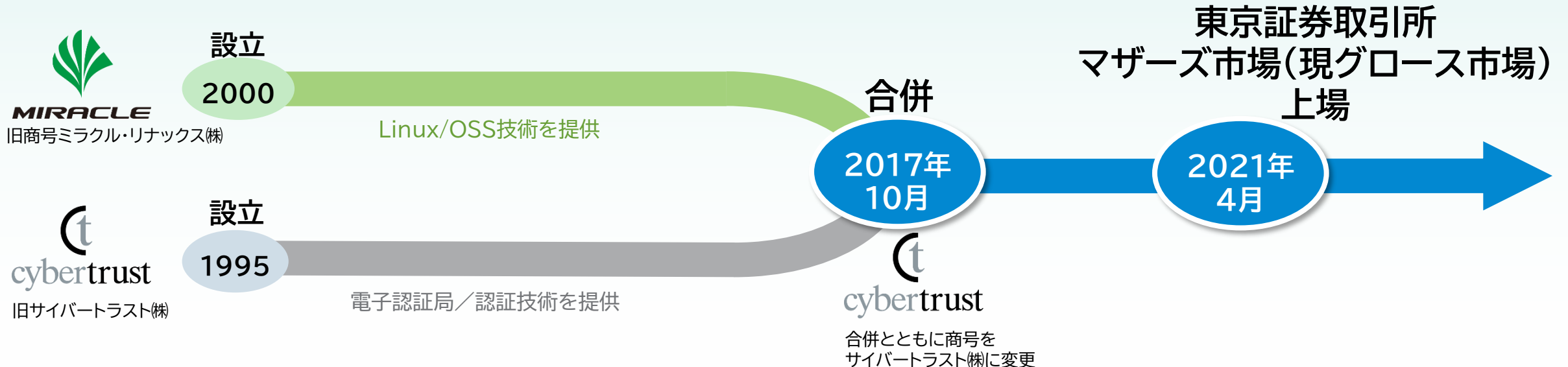
オープンイノベーションによる  
テクノロジーの発展

レジリエントな組織づくりによる  
企業成長の実現

省資源・省エネルギー化による  
サステナブルな社会への貢献

当社は2017年10月1日の企業合併を通じて、「国内最長の電子認証局運用実績」と「国内唯一のLinux OSディストリビューター」の強みを活かした事業展開を進めてまいりました。

2021年4月15日 東証マザーズ市場(現グロース市場)上場により、当社技術力の専門性を高めていくと共に、中立性の高い技術でトラストサービスを提供いたします。

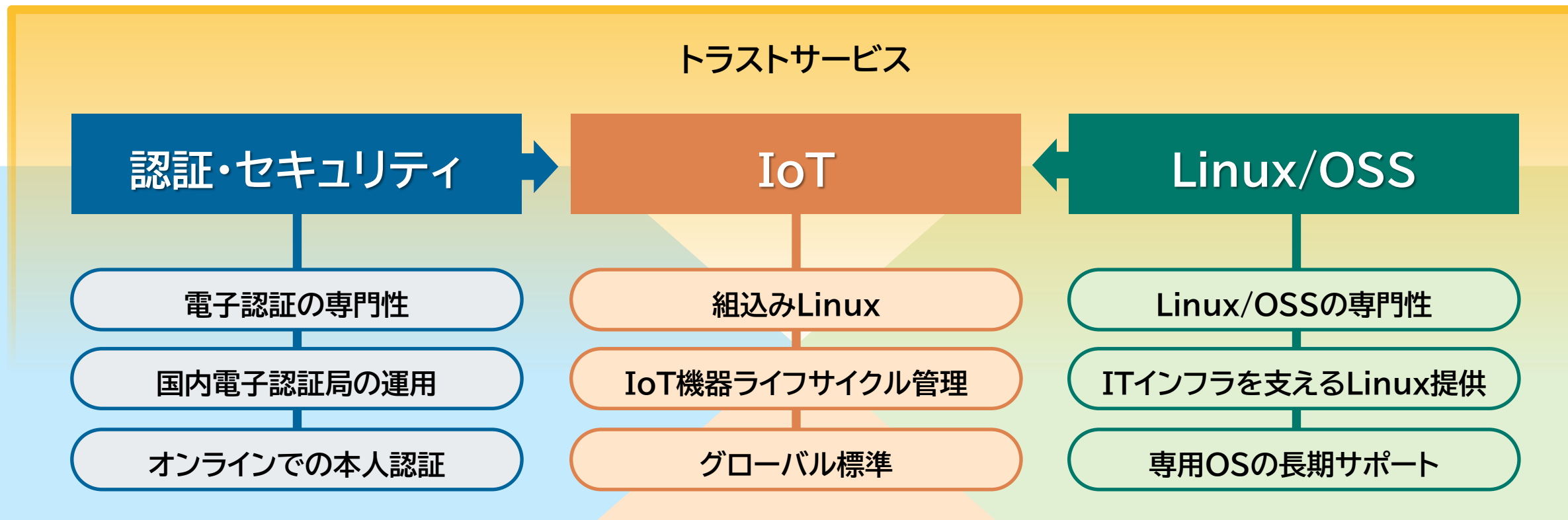


# サイバートラストが解決する課題と提供価値

デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須の  
トラストサービスを提供

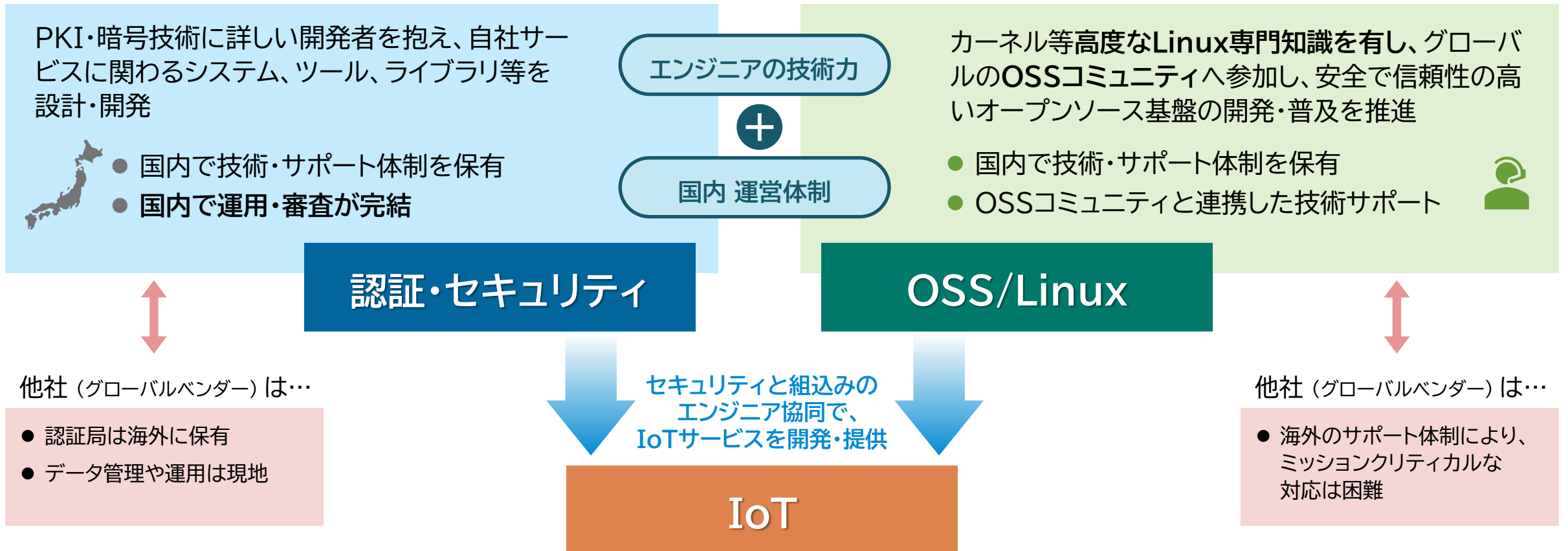


認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより  
DXの課題解決に向けた独自のトラストサービスを提供



# トラストサービスにおける当社の強み

## 「認証・セキュリティ」と「Linux/OSS」の専門的な技術力 と国内 運営体制による強み





デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供

国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する、  
認証・セキュリティサービス

**現実社会の  
証明書**

- 運転免許証
- パスポート
- 印鑑証明書



**デジタル社会の  
証明書**

- 電子証明書
- 電子的本人確認や電子署名

- サーバー証明書 (SureServer)** ウェブサイトの実在性  
SureServer Prime
- デバイス証明書 (デバイスID)** 業務利用許可端末の認証
- ユーザー証明書** 従業員・会員などの認証
- iTrustサービス** 電子取引の信頼性を担保
  - 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第17条第1項第6号の規定に基づく総務大臣認定事業者

## 行政が保証

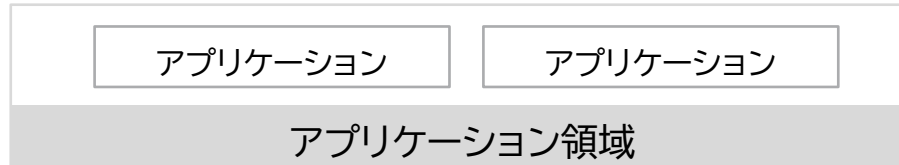
書面や郵送などでの手続き

## 電子認証局が保証

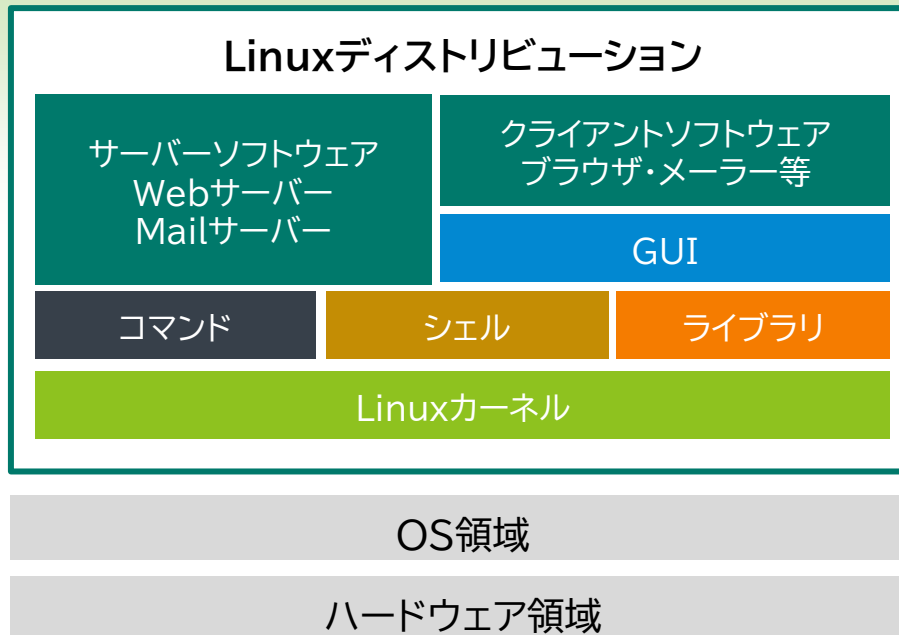
申請者の本人確認・証明書の発行・発行済証明書の管理を行う機関。当社は国内初の商用電子認証局を20年以上に渡り運営。

## グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的なSier



OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ  
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、自動車など

10年以上の長期サポートに対応

\*OSSコミュニティでのサポートは5～6年で終了

\*生産、販売終了から5～9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす  
**Linux/OSS 技術**

自社製品

 EMLinux

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする  
**認証・セキュリティ 技術**

自社サービス

 Secure IoT Platform

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

IoT機器のライフサイクル管理を実現する  
**IoT機器/クラウド連携 技術**

セキュアIoTプラットフォーム(SIOTP)

全ての技術をトータルで提供できる世界でも稀有な会社

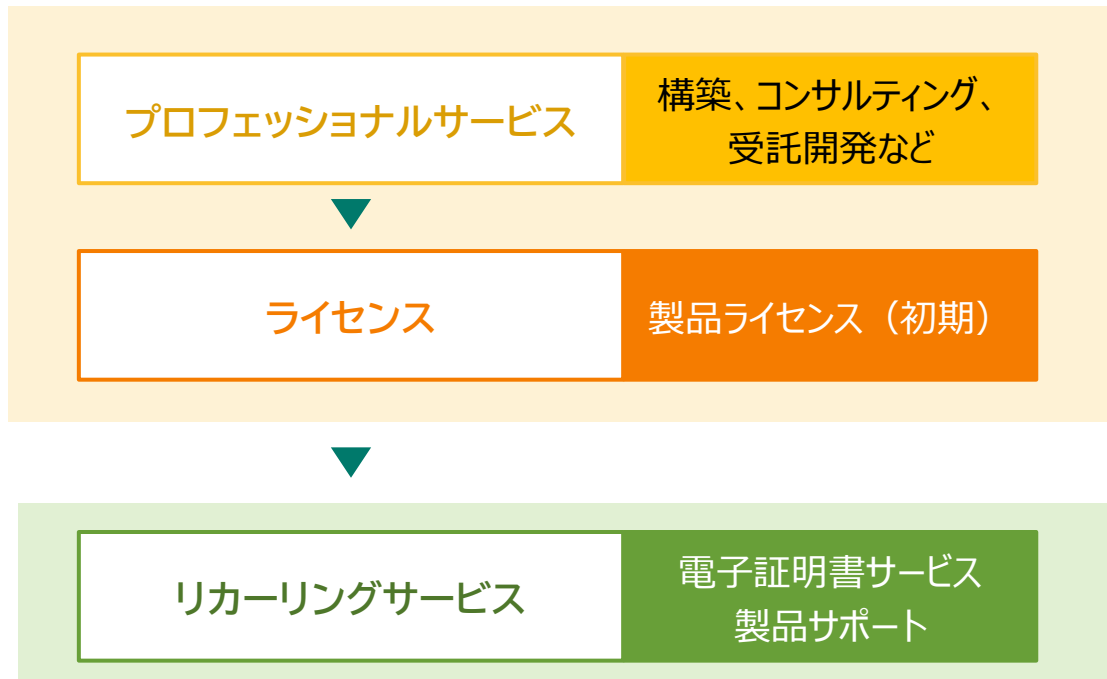
IoT機器製造と運用における国際基準に対応 (IEC62443/NIST SP800/FIPS140-3/WP29-ISO21434 など)

## 2. ビジネスモデル

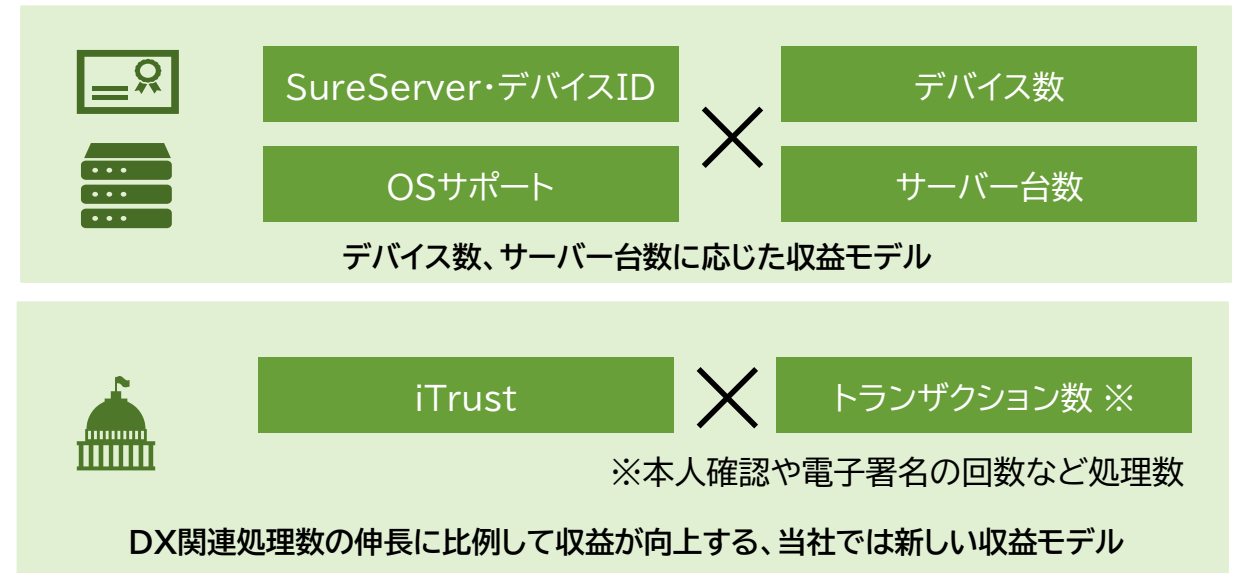
---

## リカーリングサービスを拡大、安定・高成長のビジネスモデルを志向

### 取引形態



### リカーリングサービスの収益モデル

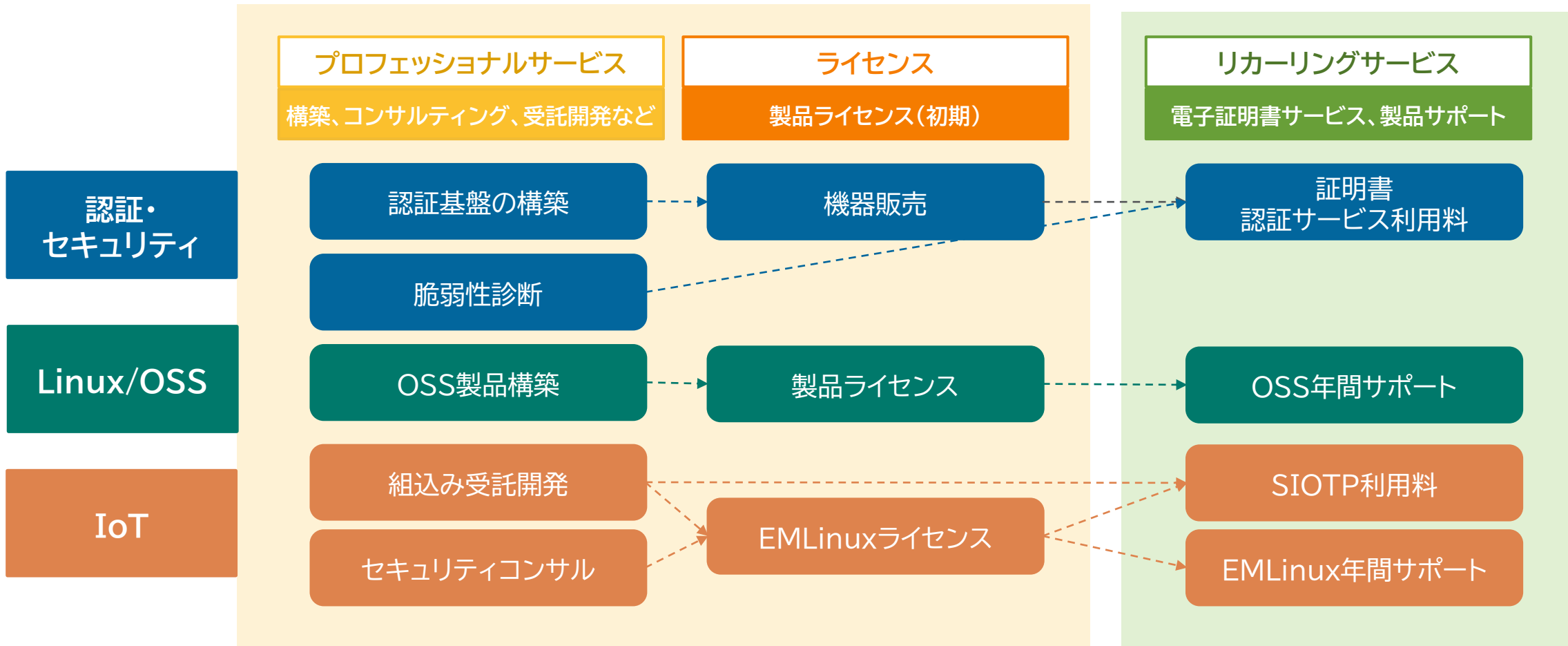


継続的な契約数を  
増加させていくことで収益が向上



# サービスごとの取引形態の流れ

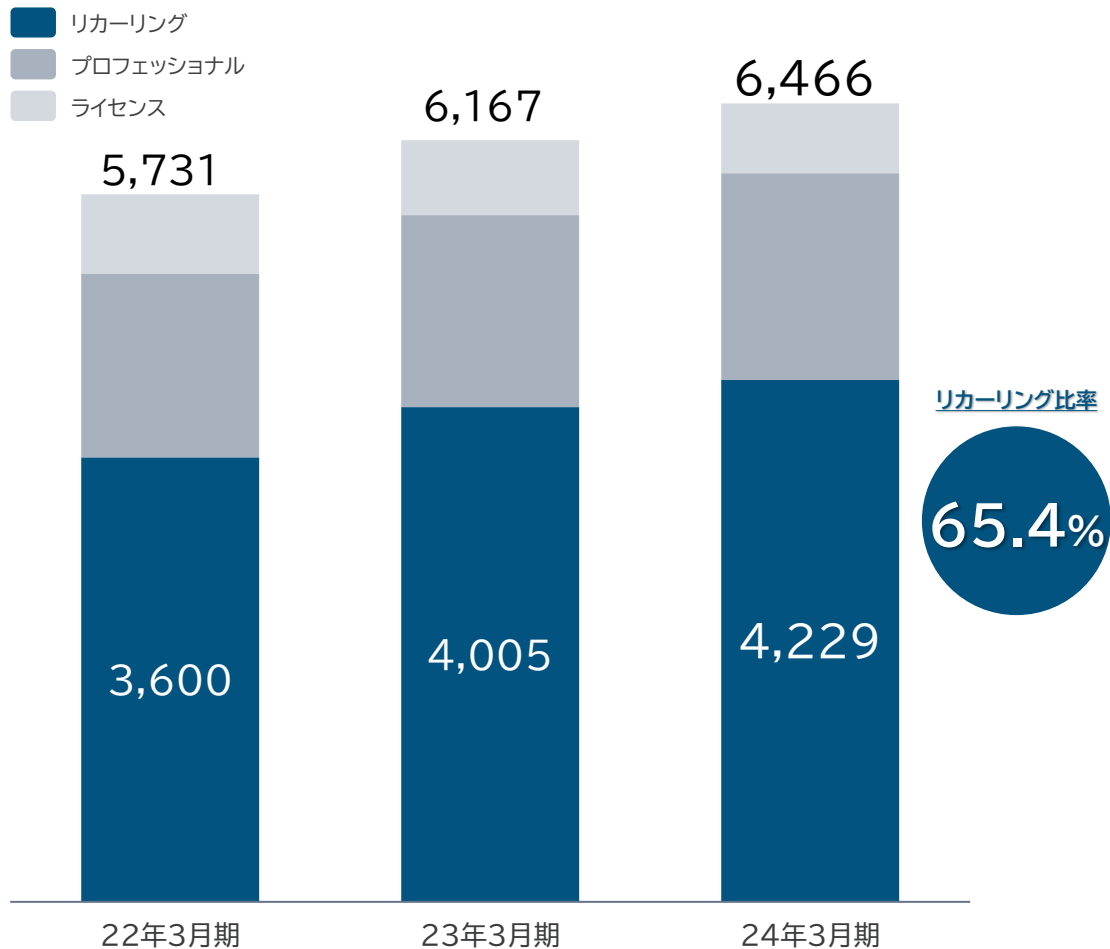
全サービスでリカーリングサービスへつなげる取引形態により、  
リカーリング売上の積み上げを実現



## DX市場拡大でリカーリング 売上高 過去最高

取引形態別の売上高

単位:百万円



リカーリング比率

65.4%

リカーリング売上高

前期比 +5.6%

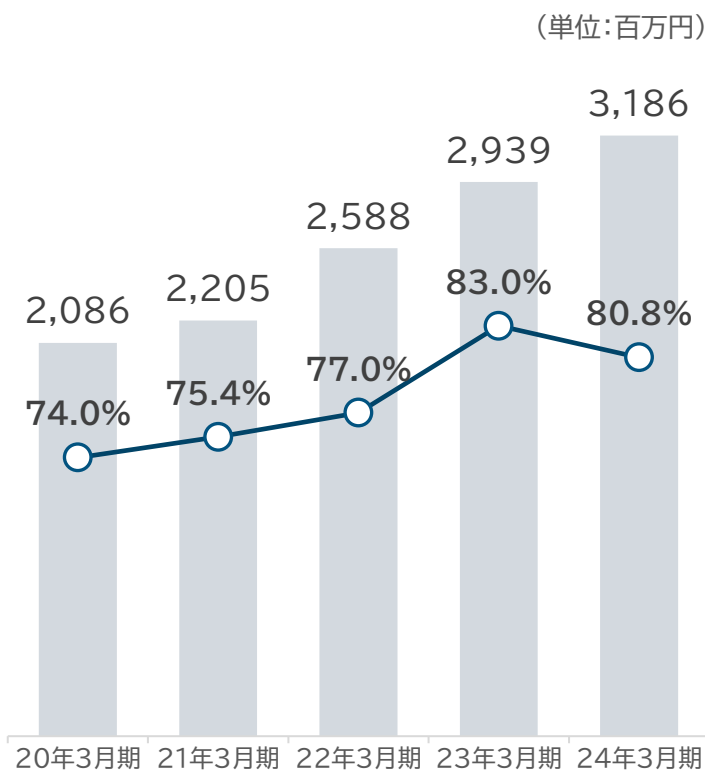
iTrust中心に  
認証・セキュリティサービスが伸長

# KPI推移(リカーリング売上高・売上比率)

認証・セキュリティ、Linux/OSSは高水準のリカーリング比率を維持し利益貢献  
Linux/OSS、IoTはさらなるリカーリング比率増を目指す

## 認証・セキュリティ

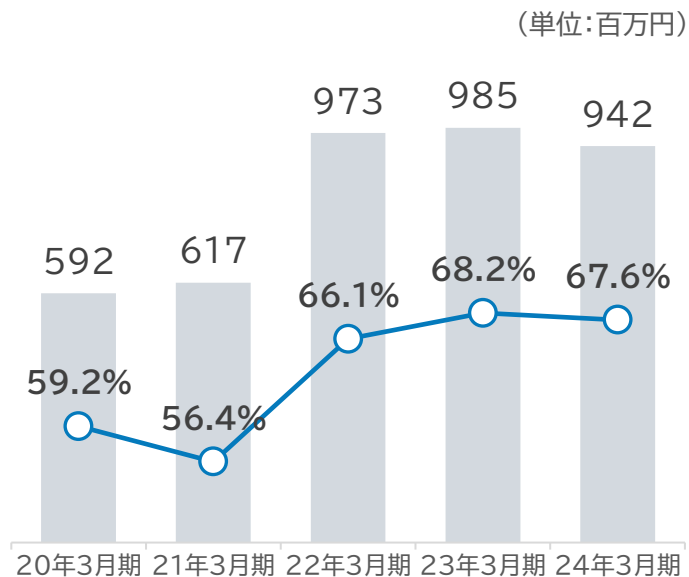
80%程度の安定的なりカーリング比率で売上高の伸長を図る



## Linux/OSS

67%程度の安定的なりカーリング比率

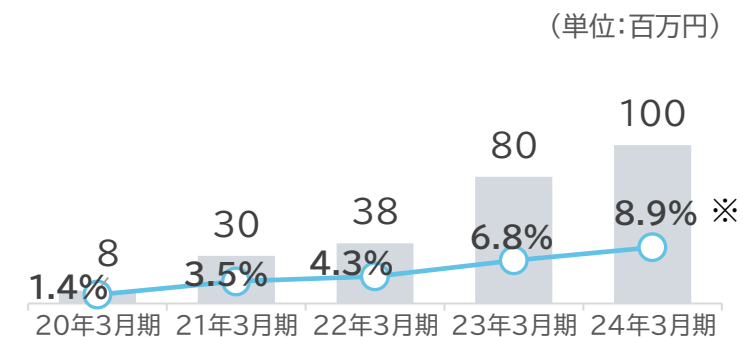
2025年3月期以降、CentOS7  
コミュニティサポート終了を契機に、  
もう一段上の水準を目指す



## IoT

- ・事業立ち上げのフェーズのため現状は低位も事業進捗に伴いリカーリング比率増加傾向
- ・経済安全保障に関わる基準・法規制対応ニーズを捉え、売上高の伸長を図る

※ 25年3月期リカーリング比率は10%台を目指す  
(24年3月期実績を鑑み「25年3月期リカーリング比率30%」目標は見直し)

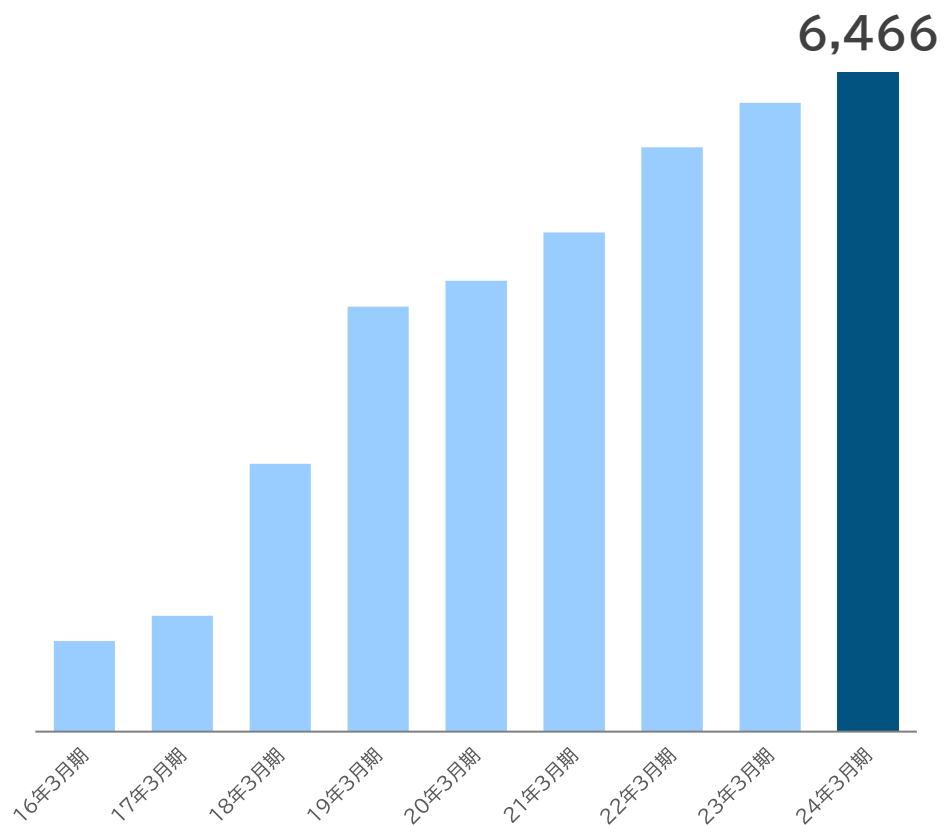




## 通期9期連続 增收增益

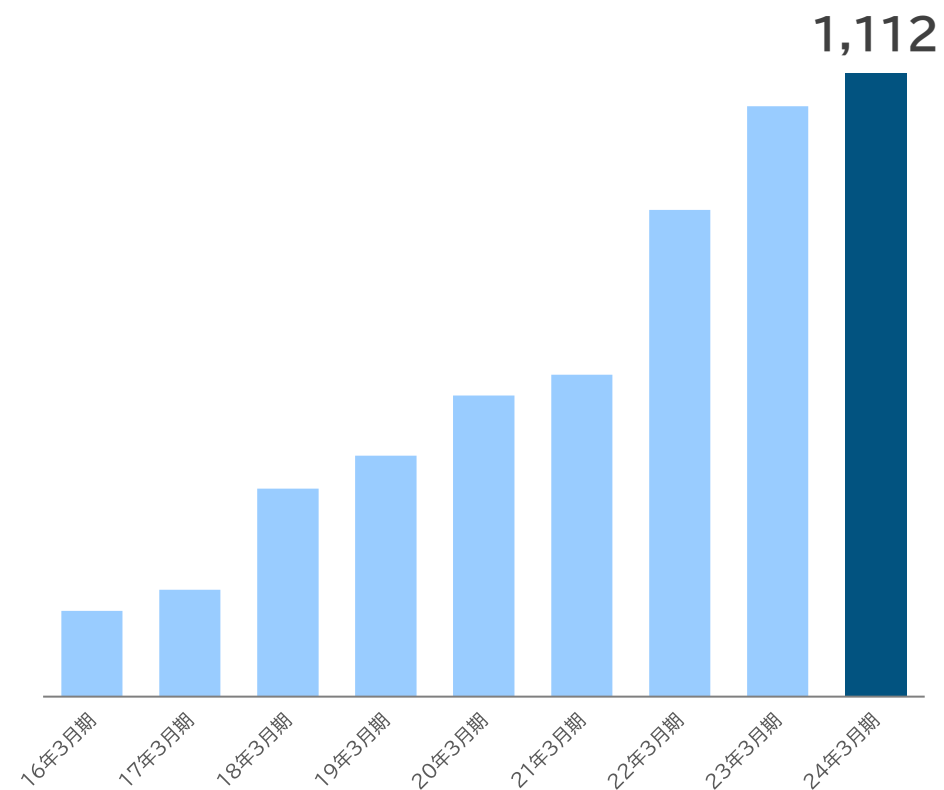
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



# 3. 中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)

---

## BizX20/40実現に向けた重要5テーマと取り組み内容の進捗状況

### 1 成長する組織と人材育成

ポストコロナでも多様な働き方を継続し、高スキル人材の確保、多様な人材が活躍できる環境を整備

- テレワーク勤務、遠隔地勤務者の採用
- 従業員のリーダーシップ研修やリスキリングサービスの導入、資格取得・研修の支援
- 子育てサポート企業認定制度「くるみん」取得

### 2 新規市場の立ち上げとフォーカス

高成長牽引サービスである「iTrust」・「Linuxサポート」・「EMLinux」を特にフォーカス

- 本人確認厳格化の流れ、行政機関による許認可通知デジタル化の流れ
- グローバル開発コミュニティとの連携強化  
日本品質長期サポート、パートナーエコシステム
- 経済安全保障に関わる新しい基準・法規制の準拠に向けた対応ニーズ、技術パートナーと連携

### 3 将来に向けた研究開発

事業の根幹に関わる先行技術調査や新製品・サービス開発に向け研究開発を引き続き強化

- 研究開発部門による  
耐量子計算機暗号、ブロックチェーン、C2PAなど

### 4 グローバル展開

OSSグローバルコミュニティによるソフトウェアサプライチェーンのセキュリティ対策の推進に貢献、SBOM対応製品などの強化

- 米国CloudLinux社との提携  
CentOS延長サポート、国際標準OSのAlmaLinux、高付加価値サービス
- The AlmaLinux OS Foundationへの参画  
AlmaLinux開発提供体制の推進

### 5 システム安定稼働品質確保

DX進展に応じ経済社会活動へ与える影響が拡大しているトラストサービス提供基盤の信頼性の維持・向上のための設備投資、開発投資

- トラストサービス提供基盤の可用性向上

# BizX20/40(中期経営計画) 数値目標

## BizX20/40(中期経営計画)の数値目標：

25年3月期 売上高目標 100億円、営業利益目標20億円以上、安定高収益サービスに加え高成長牽引サービスのリカーリングサービス中心に成長し、営業利益率20%以上を目指す

## 進捗状況(前回資料(2023年6月27日開示)からの更新事項)：

### ■23年3月期

前回資料P22参照(更新事項なし)。

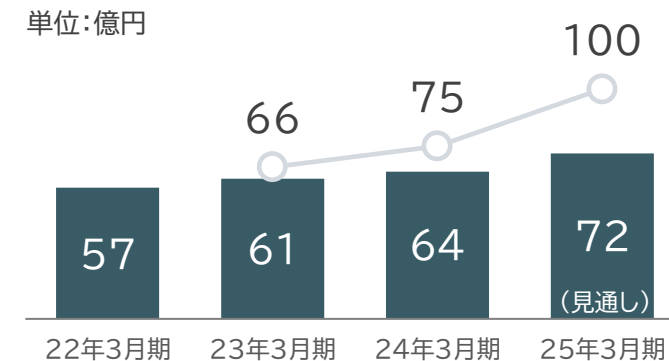
### ■24年3月期

iTrust好調推移も、CentOS延長サポート新規大型案件の失注、IoTサービス受託開発案件の協業パートナー開拓遅れによる失注などにより売上高、営業利益減額

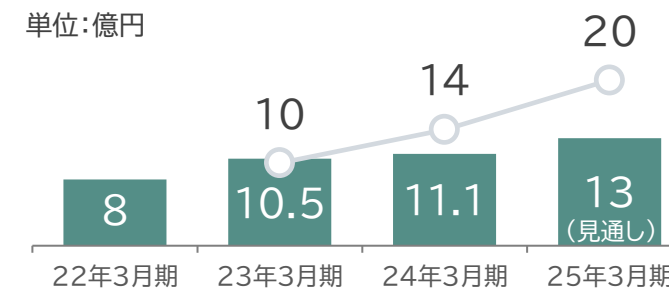
### ■25年3月期

24年3月期実績を踏まえ確実性の高い予想を主眼に目標を再設定。なお、M&A等の取組みが目論み通り進捗していなかった等不確実性の高いものを排除した結果、前回見通しから売上高、営業利益減額。高成長牽引サービスのiTrust、Linuxサポート、EMLinux伸長し、前期比二桁成長目指す

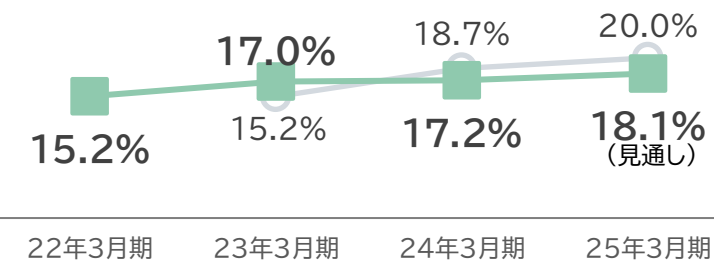
売上高 (前回見通し)  
(今回見通し、25年3月期以外は実績)



営業利益



営業利益率 (前回見通し)  
(今回見通し、25年3月期以外は実績)

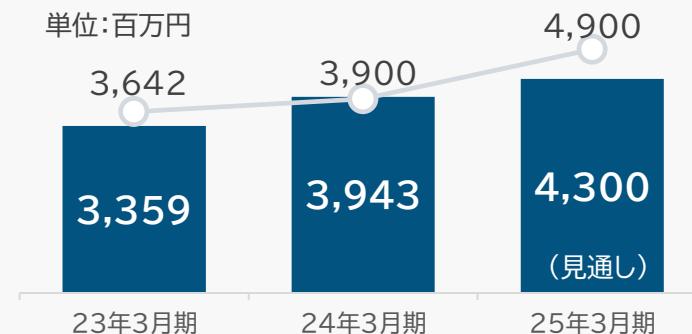


# 中期経営計画の進捗状況（参考：サービス別 売上高）

○ (前回見通し)  
□ (今回見通し、25年3月期以外は実績)

## 認証 セキュリティ

24年3月期 マイナンバーカードの普及、法制度の整備等で外部環境が追い風のiTrustを中心にリカーリングサービスに注力することで前回見通しを達成  
25年3月期 iTrustを中心にリカーリングサービスを確実に伸ばし今回見通しの達成を目指す。なお今回見通しはプロフェッショナルサービスについて確実性の高いものに絞った結果、前回見通しから減額。



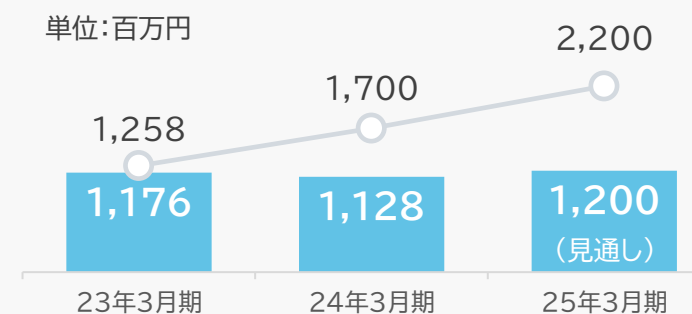
## Linux/OSS

24年3月期 CentOS7延長サポートの販促活動の一部遅延、新規大型案件の失注の影響により減収  
25年3月期 CentOS7延長サポート増加などで今回見通しの達成を目指す。なお今回見通しは、24年3月期実績を踏まえ、また確実性の高いものに絞った結果、前回見通しから減額。



## IoT

24年3月期 受託開発は協業パートナー開拓が遅れ減収  
25年3月期 経済安全保障に関わる基準・法規制への対応ニーズ増加によりコンサル、EMLinuxサポート導入をパートナーと共に積極的に進め今回見通しの達成を目指す。なお今回見通しは、24年3月期実績を踏まえ、また確実性の高いものに絞った結果、前回見通しから減額。

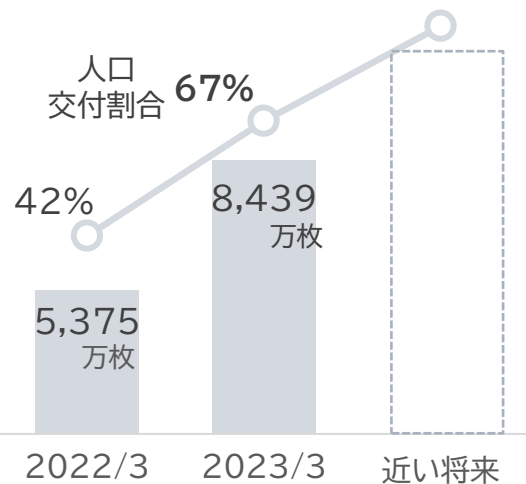


※23年3月期については2023/6/27前回資料P22をご参照ください(更新事項なし)。

# 1. iTrust (本人確認)

## マイナンバーカード今後も増加

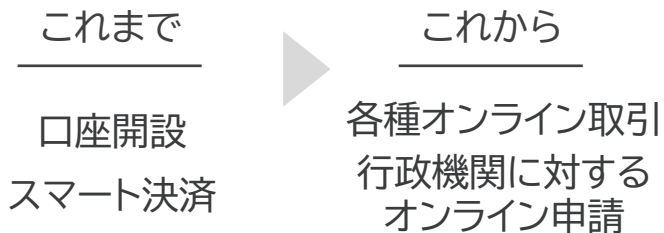
- マイナンバーカード交付枚数 -



出所：総務省  
「マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について」

## オンライン本人確認の利用場面増加

マイナンバーカードの利活用場面はさらに拡大し生活での利用増加が期待される



### さまざまな本人確認

- 銀行口座開設
- 証券口座開設
- 保険契約
- QR決済口座連携
- 不動産売買
- 中古買取
- 携帯電話契約
- チケット購入
- シェアリングサービス
- 行政手続
- 確定申告
- 子育て
- 引越し
- etc

## iTrust のトランザクション増加

パートナー企業における本人確認利用場面拡大により **iTrust の利用が増加**



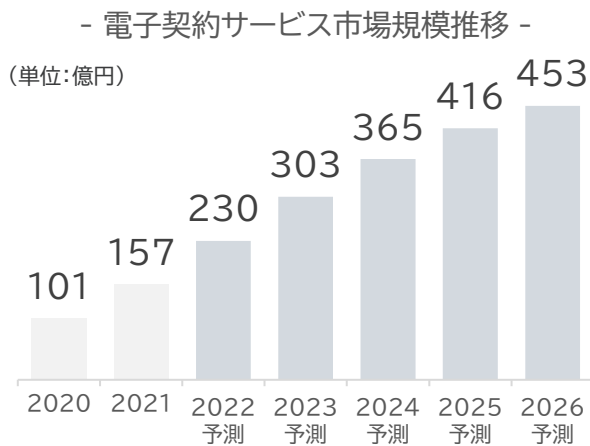
# iTrust の収益が拡大 = リカーリング収益の拡大

進捗状況：前回公表(2023/6)の計画通り進捗(本人確認の利用範囲をVARパートナーとともに拡大)

## 2. iTrust (電子署名)

### デジタル化がさらに進む

脱ハンコ、ペーパーレス化や  
関連する法整備等によりデジタル化が進む



出所：ITR「ITR Market View：リーガルテック市場2022」

### 電子署名の利用範囲の拡大

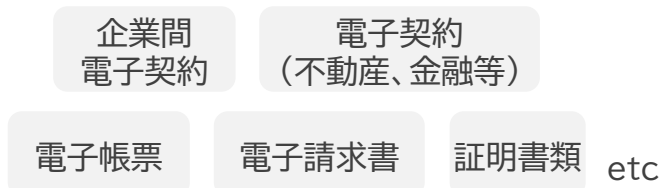
電子契約、電子帳票等の電子文書の  
真正性を証明する  
電子署名の利用範囲が拡大



#### 法制度の整備

- 2023.10 電子インボイス制度開始
- 2023.12 電子帳票保存法の電子保存義務の  
猶予期間終了

#### さまざまな電子署名



### iTrust のトランザクション増加

パートナー企業における  
電子署名利用範囲拡大により  
**iTrust の利用が増加**

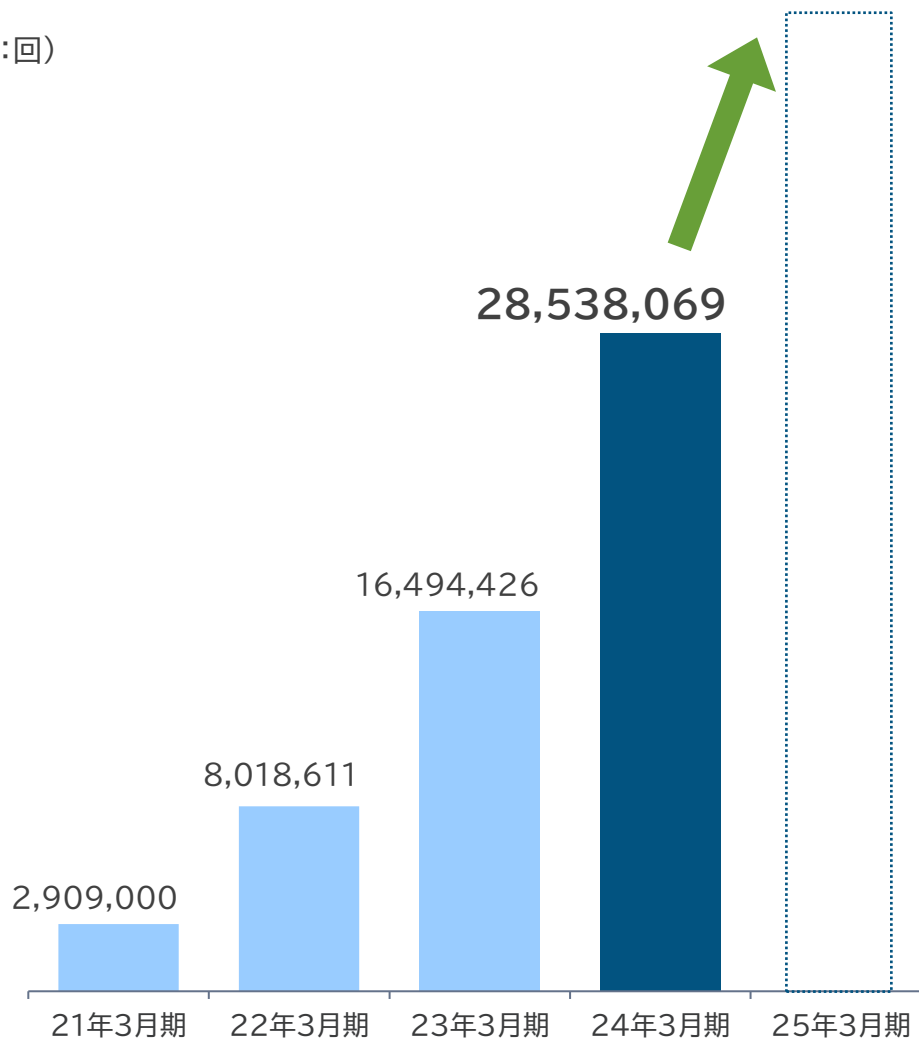


# iTrust の収益が拡大 = リカーリング収益の拡大

進捗状況：前回公表(2023/6)の計画通り進捗(電子署名の利用範囲をVARパートナーとともに拡大)

# iTrustのトランザクション数(有償API利用件数)伸長

(単位:回)



## 24年3月期利用件数 28百万件/年

※ 特定自治体での給付金申請に伴うマイナンバーカードを用いた本人確認に加え、大手銀行での口座開設時の本人確認も伸長

## 前期比 1.7倍

## 25年3月期利用件数 本人確認厳格化の流れ等から加速

(犯罪収益移転防止法、携帯電話不正利用防止法)



# iTrustの収益拡大の根拠：国策と連動・推進



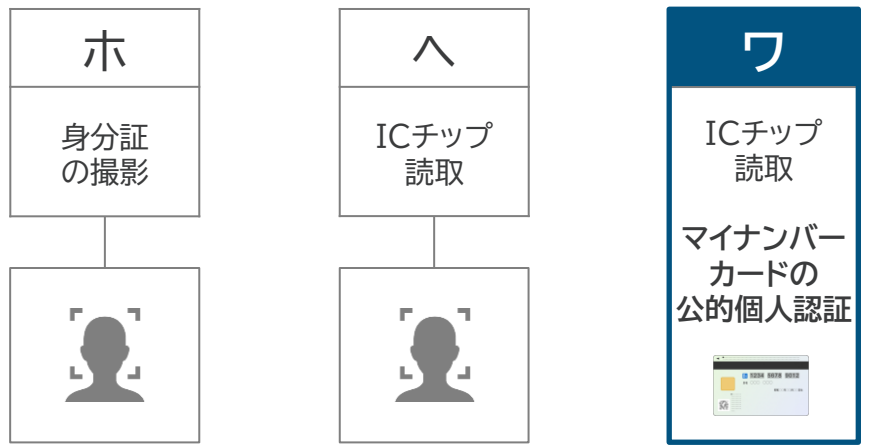
## 本人確認

## 電子署名

デジタル社会の実現に向けた重点計画※で  
本人確認はマイナンバーカードによる  
公的個人認証に原則一本化

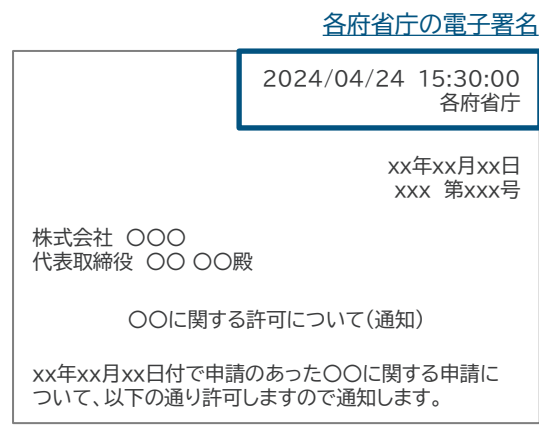
処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方※より  
各府省庁は25年までに  
全ての申請の電子化を目指す

主な本人確認の手法（本人確認厳格化の流れ→）



令和6年4月  
マイナンバー  
交付数  
9,987万枚  
人口の  
78.8%

本人確認で  
マイナンバーカード(公的個人認証)の  
利用増加によりトランザクション増加



電子署名で  
行政機関による許認可通知などの  
利用増加によりトランザクション増加

※：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画（P54）23年6月9日 閣議決定」  
 ※：犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（第六条 ㉞）  
 ※：総務省「マイナンバー交付状況について」令和6年4月時点

※：デジタル庁「処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方」

### 3. Linuxサポート

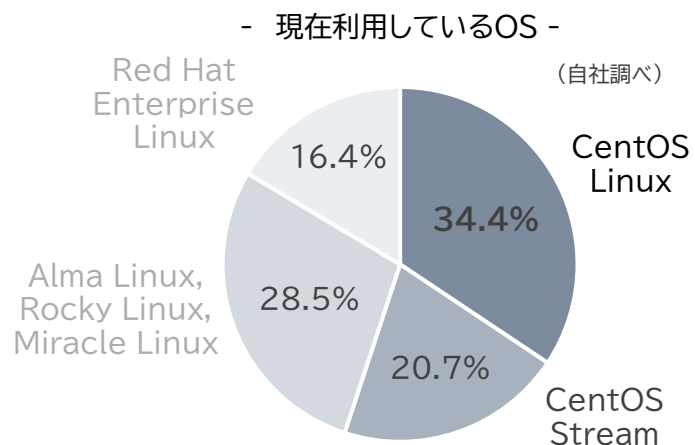
Linux/OSS



#### 後継OS移行困難な利用者の増加

無償LinuxOSで  
最も使用されているCentOS7が  
2024年6月にサポート終了

後継OSへの移行問題



#### セキュリティリスクの増加

CentOS7サポート終了により  
セキュリティ対策ができず  
セキュリティリスクの脅威が高まる

#### CentOS延長サポートの契約件数増加

後継OSへの移行が困難なお客様が多い

CentOS7延長サポートの  
契約件数が増加

企業の単独での対応に限界  
有償延長サポートニーズの増加

#### Linuxサポートの契約件数増加

CentOSユーザーの  
後継OSへの移行需要をターゲットに  
企業向けLinuxサポートを提供する  
グローバルパートナーとの連携取組

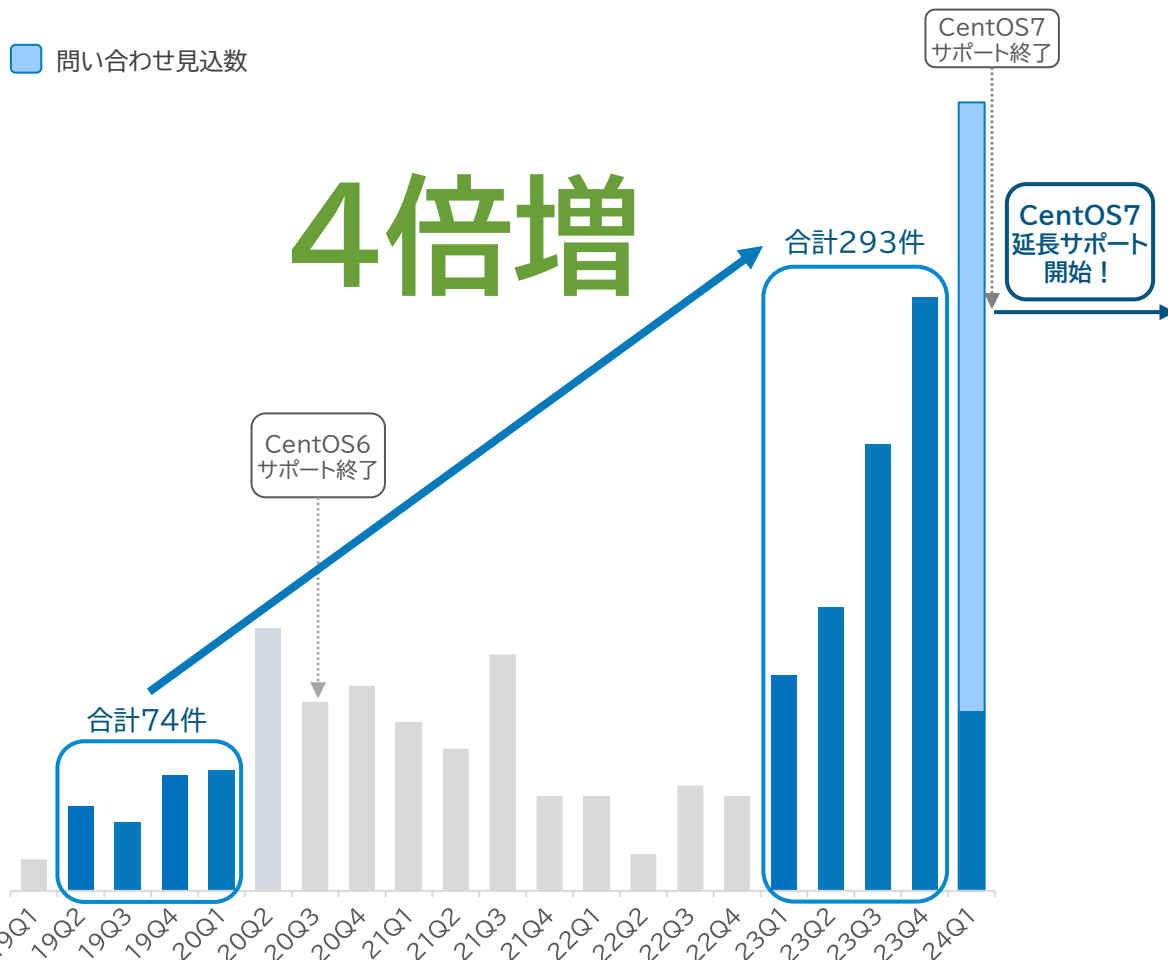
## CentOS延長サポート契約数が増加 = リカーリングの増加

進捗状況：CentOS7延長サポートの販促活動に一部遅延も盛り返し、問い合わせ件数大幅増、契約獲得進む

# Linuxサポートの収益拡大の根拠：24年6月末 CentOS7サポート完全終了

## 前期比2倍超の売上を見込む

- CentOS延長サポートの問い合わせ件数 -



CentOS延長サポート売上高：

前期比 **2倍超** を見込む

延長サポートの販促活動は順調に進捗  
問い合わせ件数 **4倍増** (7割が新規顧客候補)



IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)から  
国内外のOSSサポートとして情報公開<sup>(※)</sup>  
日本OSS推進フォーラムによる注意喚起あり!

※：CentOS 7 メンテナンス終了と、従来型 CentOS 完全終了の注意喚起

# Linuxサポートのさらなる収益拡大に向けた取り組み

## AlmaLinuxの開発提供体制の推進



CentOSの後継OSとして有力視される  
国際標準OS AlmaLinux

### 長期安定提供への貢献

- 開発などコミュニティ活動に対する貢献
- OSS技術責任者がボードメンバーに入り開発方針等に関与

### 普及に向けた活動

- コミュニティ、CloudLinux社と連携し国内イベント開催等を実施

## 大手事業者との協業による販売活動

### 大手サーバー事業者と協業し主に金融/製造業に高付加価値有償サービスを提供



### ホスティング、オンラインサービス提供事業者に向けCentOSからAlmaLinuxへの移行促進



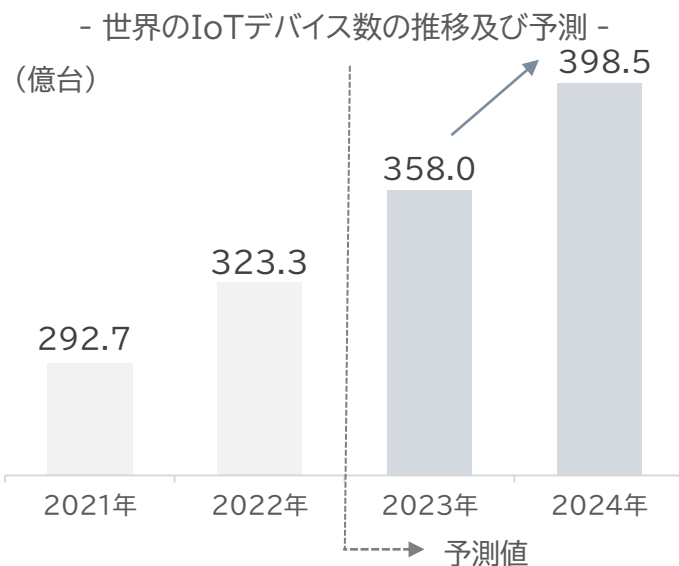
※：LivePatch: システム不具合などの無停止更新サービス  
 ※：FIPS 140-3：セキュリティ暗号関連の米国政府認定基準

# 4. EMLinux

IoT



## IoT機器の出荷台数のさらなる増加



## IoT機器のセキュリティリスクが増加

日本製IoT機器における  
国際安全基準への準拠が進む

経済安全保障の観点から  
重要インフラ14業種※の  
セキュリティ対策が  
経営陣に義務付けられる



## IoT機器製造における 国際安全基準への対応に関する コンサルティングニーズの増加

※ 経済安全保障推進法 第3章：  
基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度参照

## EMLinux の契約件数増加

海外、国内のIoTセキュリティ要件に準拠  
OSSコミュニティと連携し、10年間、継続的  
に脆弱性などのセキュリティ修正を提供

**EMLinux 開発  
契約件数が増加**

## SIOTP の契約件数増加

IoT機器を特定する情報が埋め込まれた  
ハードウェアと、国際基準の電子認証局から  
発行される電子証明書を組み合わせ  
データの改ざんやなりすましを防ぐ

IoT機器のソフトウェアの  
署名検証ニーズの高まり

**SIOTP の契約件数が増加**

# EMLinux の契約数が増加 = リカーリングの増加

進捗状況：受託開発の進捗に遅れが生じるも協業パートナー開拓は進捗(P31「協業パートナー開拓」参照)

# IoTサービスの収益拡大の根拠：経済安全保障と各国基準・法規制

## 経済安全保障に関わる基準・法規制対応による収益拡大を見込む

### 国際的な経済安全保障推進の動向

#### 経済安全保障に関わる基準・法規制の整備

- SP800-171, FIPS 140-3, セキュリティクリアランス制度(米)
- IEC62443(国際標準)
- サイバーレジリエンス法(欧)

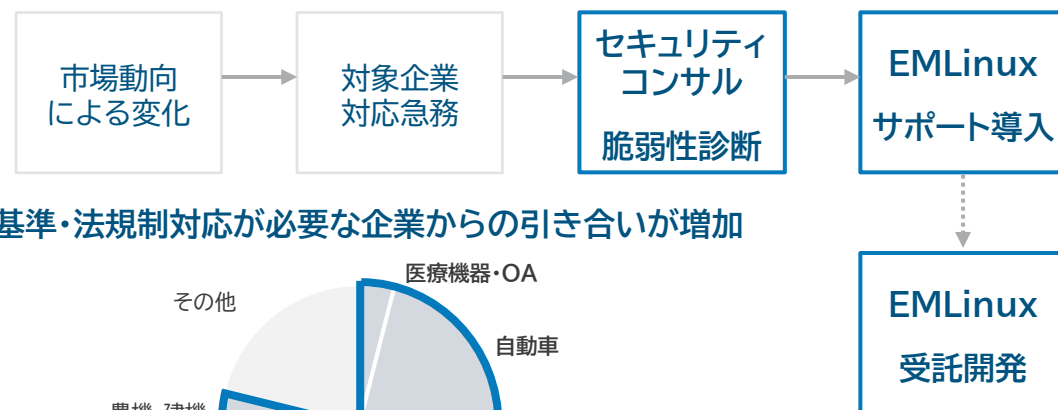
各国首脳の合意により  
対応スケジュールが  
より具体化

#### 経済安全保障推進法の施行

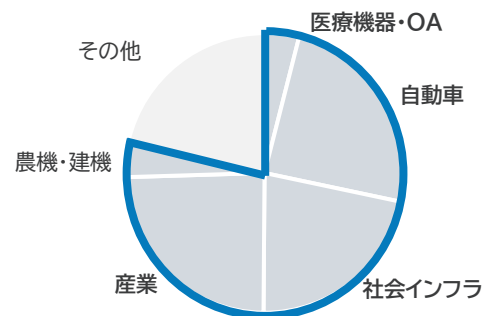
- 政府、防衛調達でのサプライチェーン全域での対応法令化
- 重要インフラ14分野事業者への基準・法規制強化
- IoT機器に対するセキュリティ適合性評価制度
- 輸出製品の各国基準・法規制、SBOMなどへの対応急務

当社サービス収益拡大に向けた取り組み

- 前年の期初を超える見込み顧客数、うち約8割が基準・法規制対応が必要な企業
- 24年3月期Q4実施の基準・法規制対応セミナー参加者10倍以上、引き合いが3倍に
- コンサル、EMLinuxサポート導入をパートナーと共に積極的に進め、リカーリング二桁成長



基準・法規制対応が必要な企業からの引き合いが増加



＜当社IoT関連顧客の業界属性＞

# IoTサービスのさらなる収益拡大に向けた取り組み

## 協業パートナー開拓

- 大型開発案件に強みを持つパートナーとの協業推進により、対応力強化
  - 大手システムインテグレータと大型開発案件の対応体制を構築
  - 大手セキュリティサービス事業者と、社会インフラ、産業機器、自動車向けのセキュリティソリューション提供体制を構築
  
- 海外パートナー(台湾 ODM系セキュリティ会社)
  - SIOTPとパートナー製品の連携により海外展開を推進
  
- 商流の拡大
  - 顧客ニーズの高い半導体を扱う商社との協業を強化、業種特化の共同セミナーなど販促強化

## 市場環境に対する取り組み

- 経済安全保障の観点から社会インフラ事業者向けのセキュリティソリューションを強化
  - 政府調達/社会インフラ向けガイドライン(NIST SP800-171)
  - 工場向けガイドライン(IEC62443)
  - 医療機器向けガイドライン(ISO 81001)など



当社 NIST SP800-171適合支援ソリューション  
<https://www.cybertrust.co.jp/solutions/sp800-171.html>

- 経済産業省「IoTセキュリティ適合性評価制度」に関するコンサルティングサービスの提供
  - 当社認知度の向上と技術力のアピールを行い、セキュリティコンサル、EMLinux、SIOTPの潜在顧客を開拓

# 4. Appendix

---



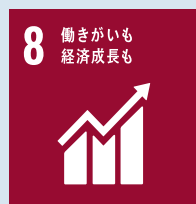
# SDGsの取り組みについて

当社は、社会的責任ある企業として、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、女性・外国人の活躍促進を含む社内の多様性の確保など、サステナビリティに関連する対応を重要な経営課題とし、積極的・能動的に取り組んでいます。

SDGsへの取組みにあたり、社会課題を「事業活動を通じて取り組む社会課題」と「会社活動を通じて取り組む社会課題」の2つに分類し、各々2つ計4つのマテリアリティ(重要な社会課題)を特定しました。当社は、この4つのマテリアリティに取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献します。

## 事業活動を通じて取り組む社会課題

DXを支えるトラストサービス推進による  
安心・安全なデジタル社会の実現

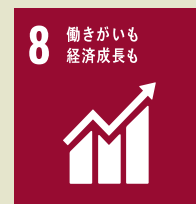


オープンイノベーションによる  
テクノロジーの発展



## 会社活動を通じて取り組む社会課題





レジリエントな組織づくりによる  
企業成長の実現






省資源・省エネルギー化による  
サステナブルな社会への貢献



# DXを支えるトラストサービス推進による 安心・安全なデジタル社会の実現


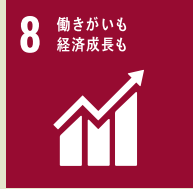

	目標	取組み
<div data-bbox="129 307 372 554"> <p>8 働きがいも 経済成長も</p>  </div> <div data-bbox="129 558 372 801"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p>  </div>	<p>誰もが、いつでも、どこでも安心・安全にサービスを利用できるデジタル社会を実現し、資源効率を漸進的に改善させ、持続可能な経済成長を可能にします</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 就業場所を選ばない安全なテレワーク環境、クラウド利用環境を実現するため、利便性が高く強固な認証サービスを提供しています</li> <li>• 企業のDX推進と環境負荷の低減のため、電子契約をはじめとする企業のペーパーレス化、手続きのオンライン化を支援するサービスを提供しています</li> </ul>
<div data-bbox="129 839 372 1082"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p>  </div> <div data-bbox="129 1086 372 1329"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div>	<p>質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なデジタル社会基盤を構築します。また、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 安心・安全なデジタル社会基盤を実現するため、本人確認や契約などの各種業務や手続きのDXにおける信頼性を確保するサービス、IoT機器のサプライチェーンおよびライフサイクル全体に渡る安全性・信頼性を確保するサービスを提供しています</li> <li>• また、IoT機器の製造から廃棄までのライフサイクル管理により、機器保全・再利用および廃棄管理の適正化を実現します</li> </ul>

# オープンイノベーションによる テクノロジーの発展

	目標	取り組み
<p>4 質の高い教育を みんなに</p>  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> 	<p>コミュニティや業界団体を通じて情報発信、啓発活動、コミュニケーションを行い、多くの人々が最新技術、業界動向、今後の技術展望に触れ、学べる環境を提供します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• コミュニティや業界団体に参加し、情報発信を含めた各種活動に取り組んでいます</li> <li>• 安心・安全なデジタル社会基盤に必要なガイドラインや法制度、国際連携に向けた施策への取り組み、および社会実装に貢献しています</li> </ul>
<p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> 	<p>官民や市民社会などさまざまなパートナーシップを推進し、新しい価値を提供し続けます</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• DXを推進する企業とのパートナーシップにより新たな価値を創出し、共同で社会課題を解決しています</li> <li>• 教育機関の活動支援や講義などリソースを提供しています</li> <li>• コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept)の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加しています</li> </ul>

※ PoCとは、日本語では「概念実証」と訳され、新たに開発された技術や理論、アイデアなどが実現可能かを試作開発の前段階で実証することを指します。 35

# レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現



	目標	取り組み
 <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>  <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>育児や介護などのライフイベントに柔軟に対応できる制度や業務環境を整備することで、従業員が柔軟に多様な働き方から選択し、安心して業務に取り組めるよう支援します</p>	<p>多様な働き方ができるよう、以下のような各種制度を設けています</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーフレックスタイム制度</li> <li>・テレワーク制度</li> <li>・ふるさとテレワーク制度</li> <li>・育児・介護休暇制度、生理・産診休暇制度</li> <li>・ボランティア休暇、能力開発支援休暇</li> <li>・資格取得支援奨励制度</li> <li>・くるみん認定取得</li> </ul>
 <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>	<p>社内の様々な意思決定において、業界平均を超える女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保します</p>	<p>ジェンダー平等を実現するため、以下のような施策を積極的に実施しています</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性積極採用(活躍する女性社員の紹介)</li> <li>・女性活躍推進 (執行役員/本部長、部長、CCM/CCIM※などで活躍)</li> <li>・女性管理職と女性従業員との交流機会の設定</li> <li>・えるぼし認定取得</li> </ul>

## KPI

- ◆管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆多彩なキャリアコース: 直近3年度で A~Dの2項目以上達成
- A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
- B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
- C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D: おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用

※ CCM: チーフコミュニケーションマネージャー  
CCIM: チーフカスタマーインティマシーマネージャー

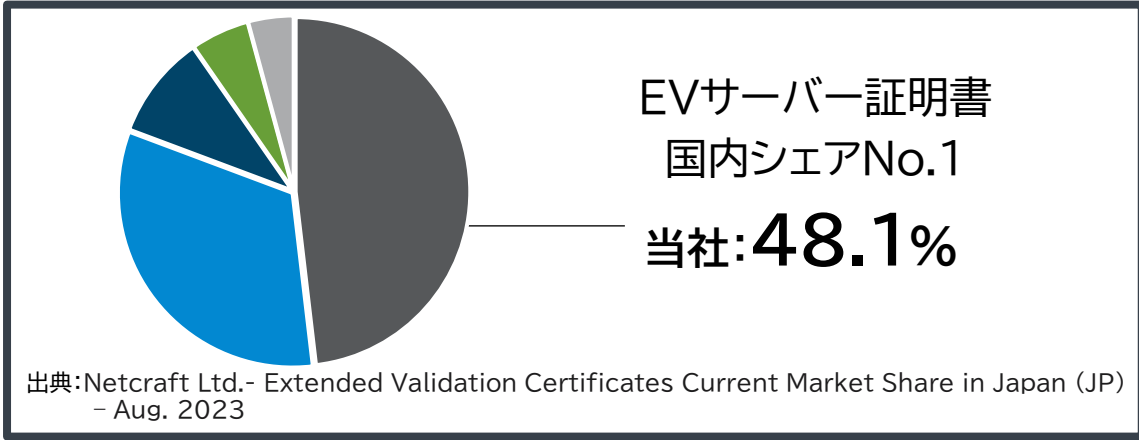
# 省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献

	目標	取り組み
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	<p>オフィス環境および自社データセンターにおける省エネルギー化を推進します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 本社は東京都認定の「優良特定地球温暖化対策事業所(トップレベル)」を選定しています</li> <li>• データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などの省電力化にも努めています</li> <li>• 全社的にテレワークを実施することで、移動に関わるエネルギー消費の削減に貢献しています</li> </ul>
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	<p>ペーパーレス化の推進により、自然環境の保全(森林の伐採量の抑制)に取り組み、地球温暖化防止に貢献します</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進しています</li> <li>• なお、2023年度に施行予定のインボイス制度に向け電子インボイスの対応にも取り組んでいます</li> <li>• その他、各種紙の使用や印刷の削減に努めています</li> </ul>

## KPI

- ◆再生可能エネルギー利用率:2030年までに100%達成
- ◆新規機材調達における環境基準適合機材の調達率:90%以上
- ◆電子契約率:2030年までに 100%達成
- ◆印刷物削除:2030年までに 2022年度比で 50%削減

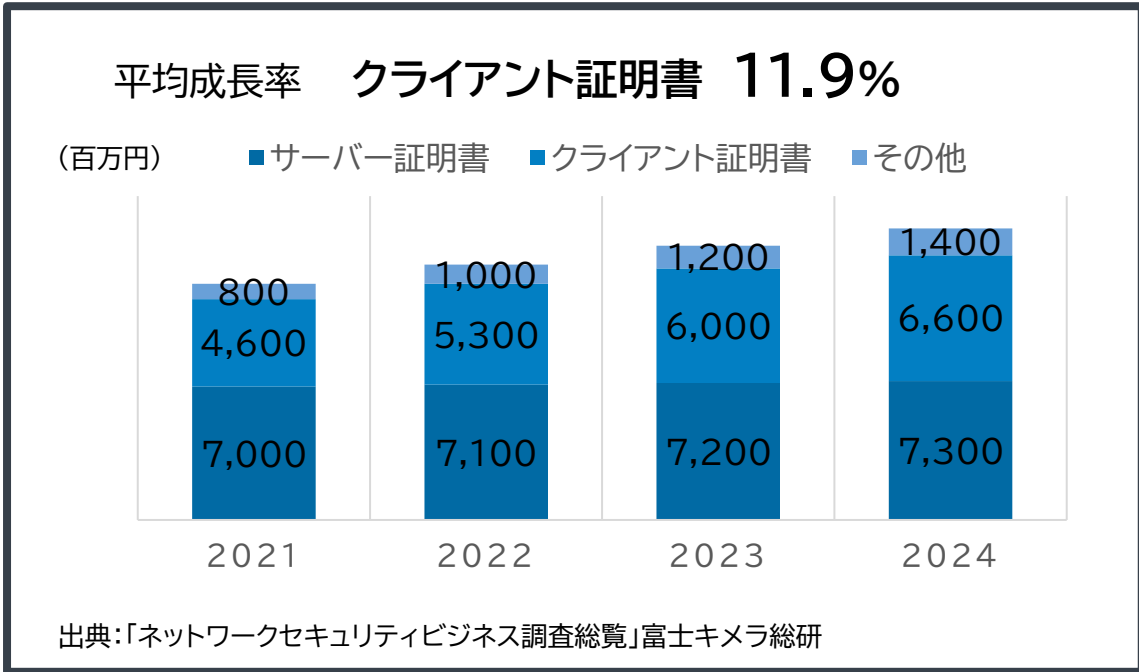
# 認証・セキュリティサービスの市場環境 ①



## サーバー証明書:市場は堅調に推移



サーバー証明書の中でも、サイト運営者の実在性を最も厳格に審査するEV証明書に注力し、安定的収益を確保



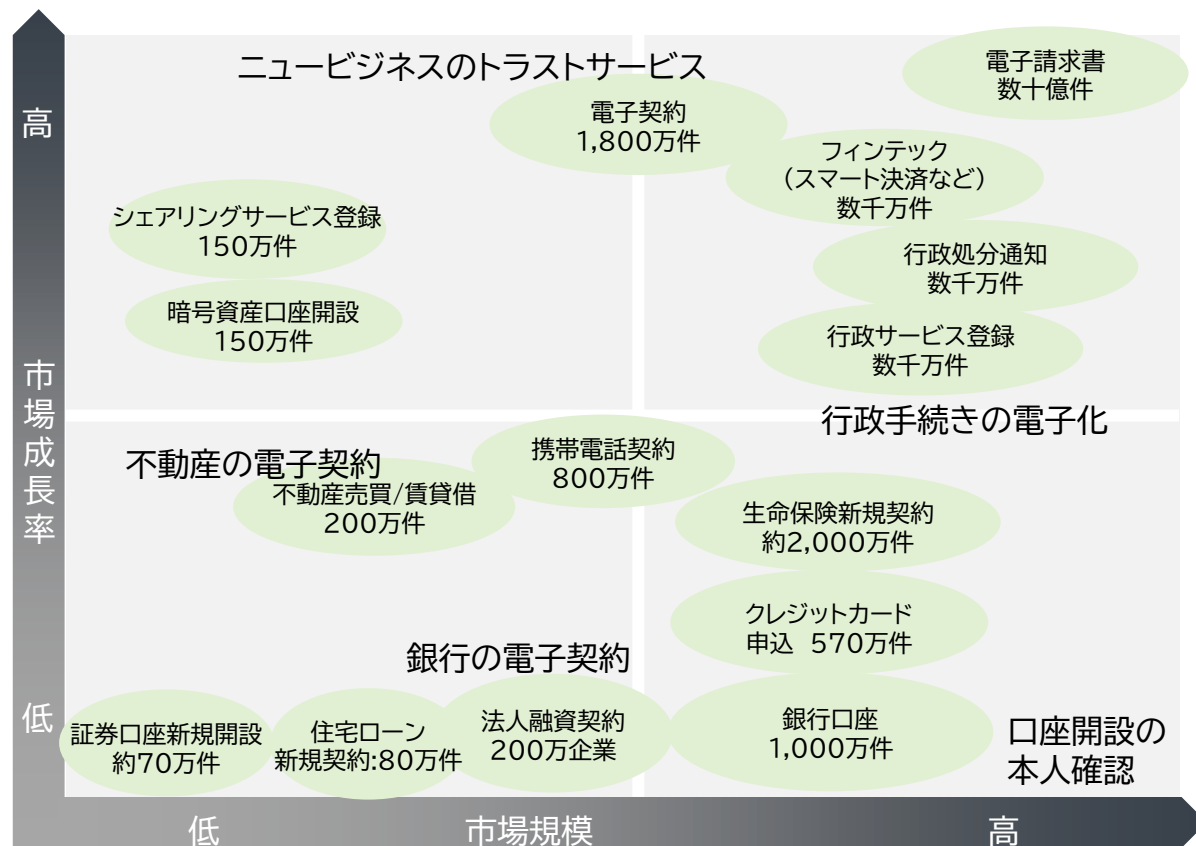
## デバイス証明書:DXで認証ニーズ拡大



企業におけるテレワークやクラウド活用など、デジタル化が急拡大する中、ゼロトラスト対策としてもデバイス認証のニーズが拡大

# 認証・セキュリティサービスの市場環境 ②

## iTrustのターゲット市場



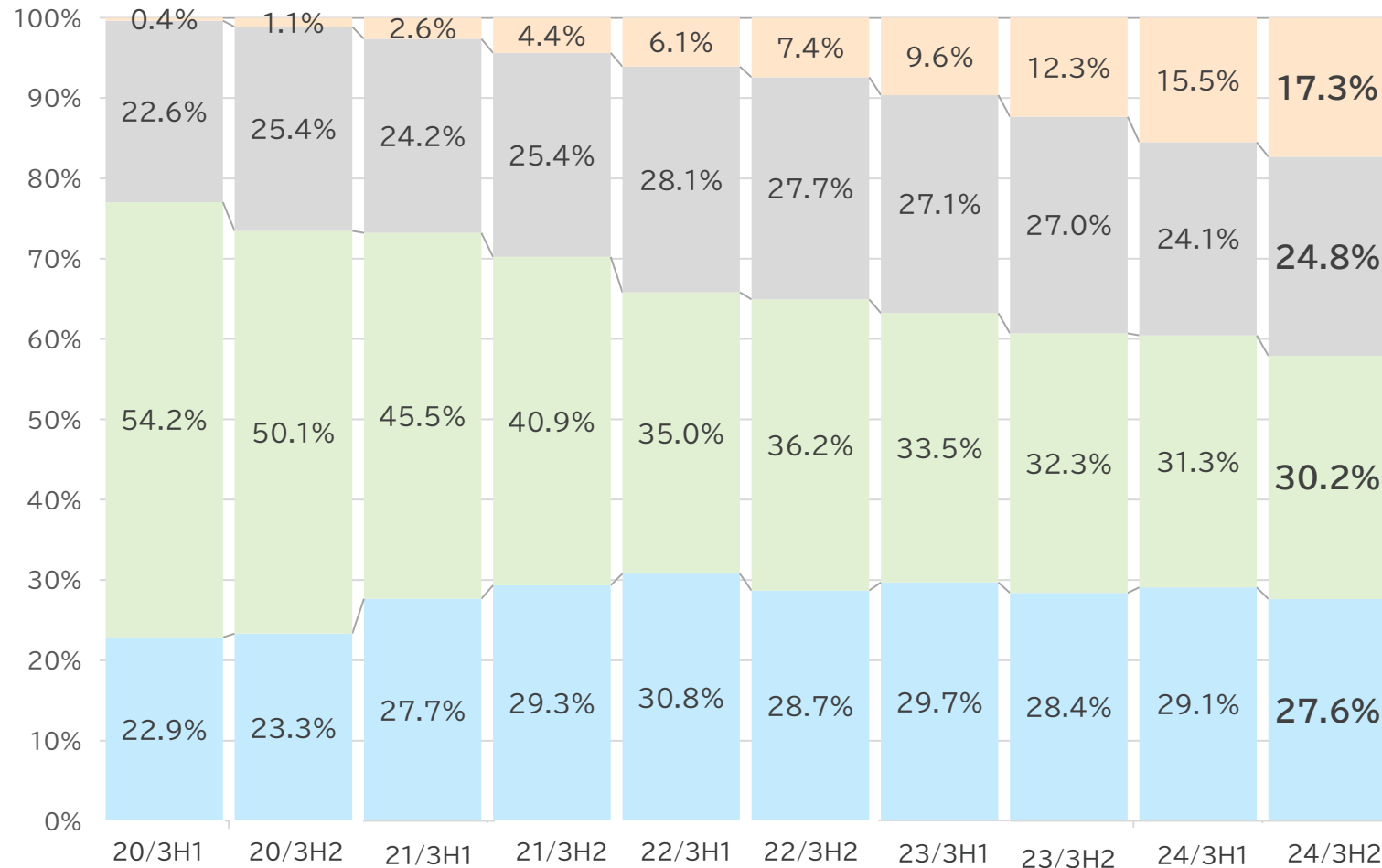
## iTrust:DXで電子的本人確認、電子署名ニーズ拡大

- ①口座開設その他金融サービス登録時の電子的本人確認 (eKYC)、
  - ②脱ハンコ、ペーパーレスに向けた電子契約サービスの拡大
- など各業界におけるデジタル化、DX推進の中でニーズが拡大

※出所 当社調べ

# リカーリング売上に占める主要プロダクトの構成比率

## サーバー証明書に次ぐ柱として デバイスID、iTrust が順調に成長



**iTrust**  
高成長を継続、認証・セキュリティサービスに占める収益規模拡大が進む

**その他**  
22年3月期H1に獲得したマネージドPKI特定大型案件等により規模継続

**SureServer**  
証明書の有効期間短縮化の影響は22年3月期H1で一巡し、以後収益安定

**デバイスID**  
20年3月期H1からYoY増収継続



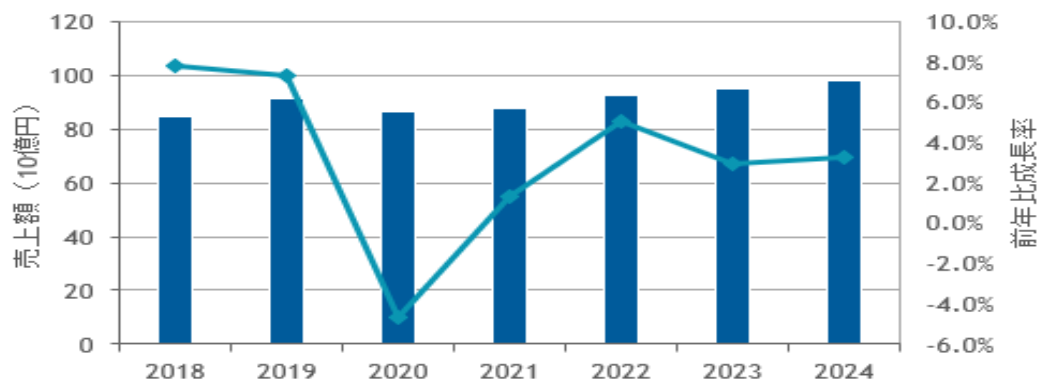
## 重要インフラでの長期サポートニーズ



- 特定業務用機器や基幹サーバーでの長期での安定供給・運用が可能な商用Linuxが求められる
- 無償LinuxOS「CentOS 7」のメンテナンス終了にともなうサポートニーズが増加

## サーバー向けOS2019～2024の年間平均成長率

サーバーOS全体:1.5% **LinuxOS:6.8%**



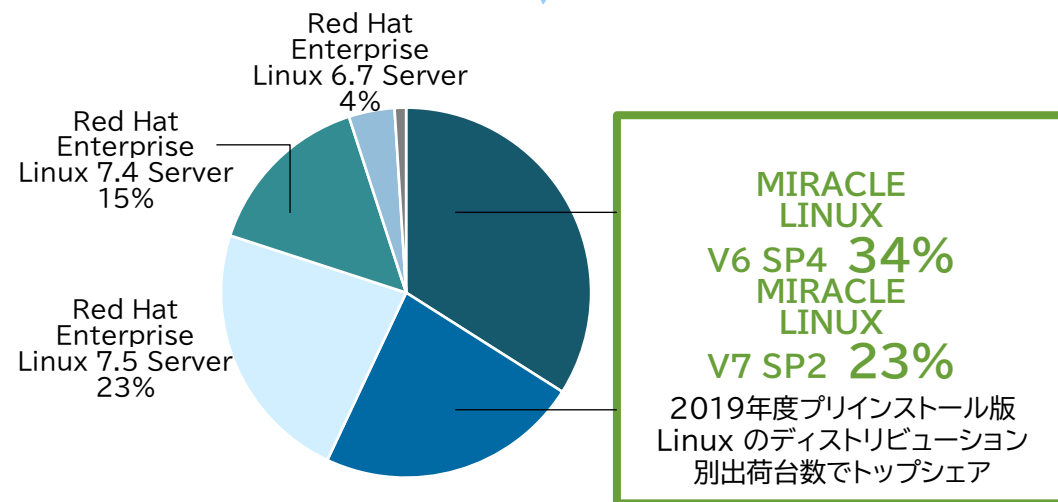
出典:国内サーバーオペレーティングシステム市場(IDC Japan,2020)

## 産業用PCにおける国内シェア No.1

無償Linux OS より長期の脆弱性パッチ提供、同一バージョンにおける10年以上の長期サポート・アップデートを提供

【ターゲット市場】産業用コンピュータ、アプライアンス機器など

## プリインストール版Linuxの ディストリビューション・バージョン出荷台数 (2019年度)

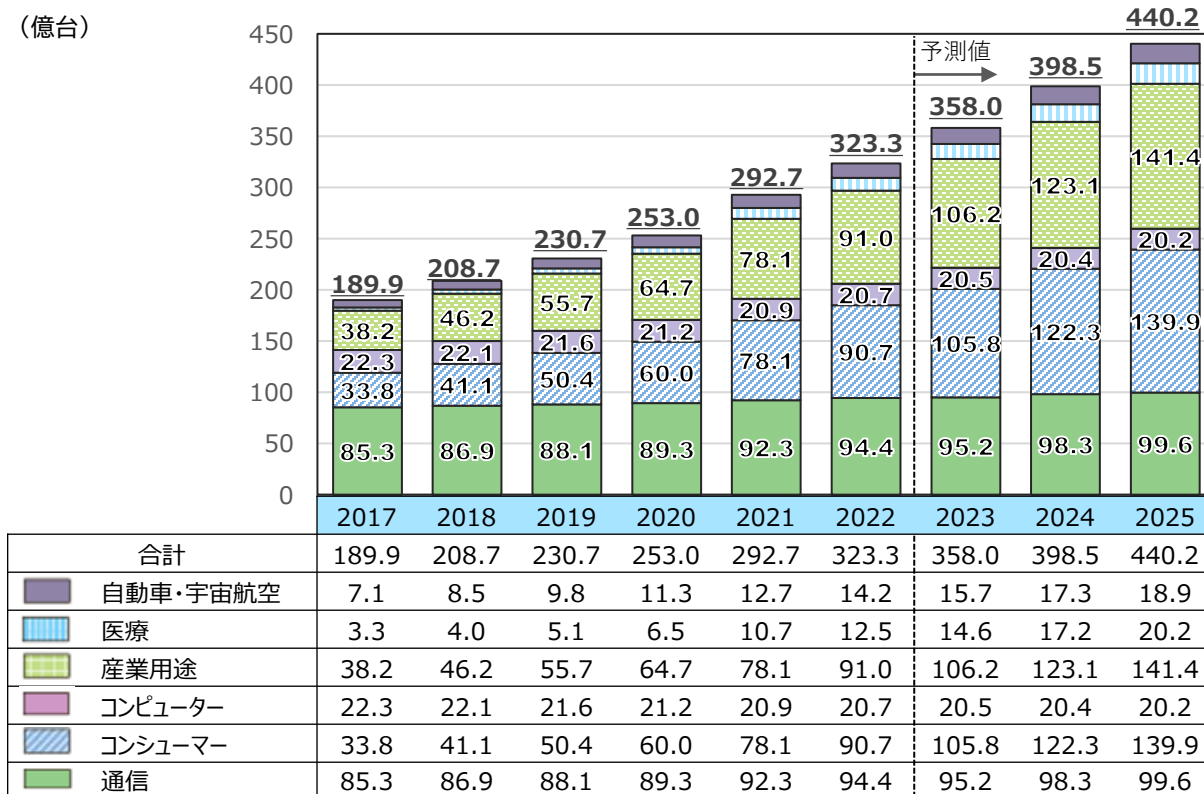


出典:ミック経済研究所「長期保守対象の産業用PCにおけるLinux市場の実態」

# IoTサービスの市場環境

パソコンやスマートフォンだけでなく、家電や自動車、ビルや工場などがネットワークに繋がることで、IoT機器増加が進む

世界のIoTデバイス数の推移及び予測  
(億台)

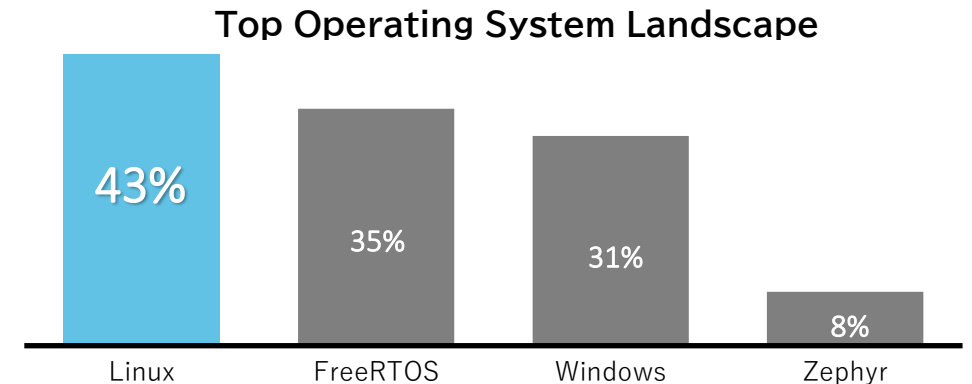


出典：「令和5年版情報通信白書 42. 世界のIoTデバイス数の推移及び予測」（総務省）  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/datashu.html#f00212>

## IoT機器におけるLinux採用拡大

スマートデバイスやIoT機器の普及に伴い、より高度な処理やセキュリティ対策が可能なLinux OSのニーズが増加

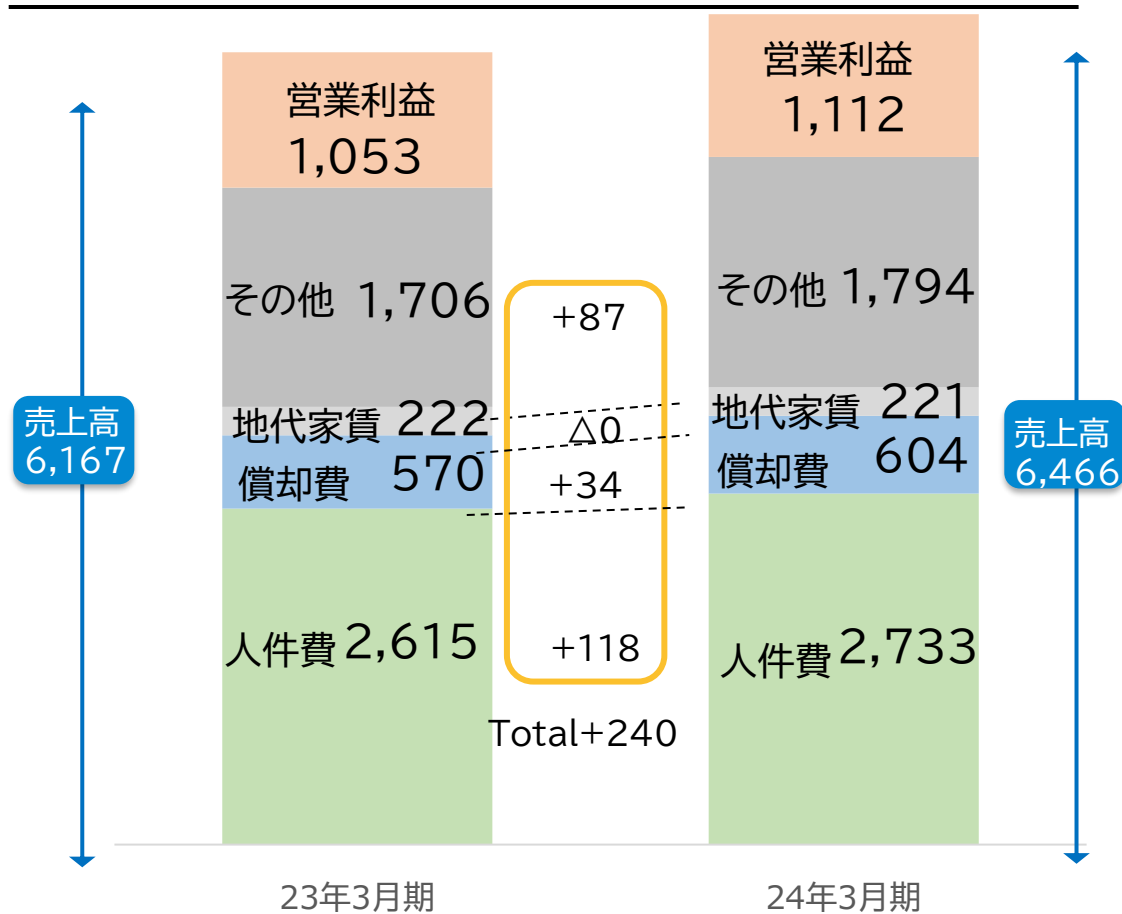
IoT機器で採用されるOSの採用傾向は  
**Linuxが43%でトップ**



出典：Eclipse Foundation『IoT Developer Survey 2020』

## リカーリングサービスの継続的成長に必要な人的投資、設備投資を実施

費用の推移（連結） (単位:百万円)



### 設備投資方針

好調な電子認証サービスの提供能力増強、及び各サービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

### 24年3月期のコスト構造

前期比の主なコスト構造の変化は以下の通り

**費用全体 240百万円増**

**人件費 118百万円増** 新卒・中途採用

**償却費 34百万円増** デバイスID、iTrust及びIoTなどの設備投資やソフトウェア開発に関連し増加

# リスク情報①

成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスク及び対応策は以下の通りです。  
その他のリスクは有価証券報告書の事業等のリスクをご覧ください。

	認識する主要なリスク	顕在化可能性の程度/時期	顕在化時影響度	対応策
サーバー証明書のルート認証局	サーバー証明書はセコムトラストシステムズのルート認証局を用いて提供しているが、同社との関係に大きな変化が生じ、同社のサービス提供が損なわれた場合は代替手段の確保等が必要となるリスク	低/中長期	中	同社との良好な関係を維持/自社ルート認証局による事業体制を構築中
「Cybertrust」ブランド及び電子認証局ソフトウェアの使用	Verizon Australia Pty Limitedからライセンスを受けている「Cybertrust」ブランドおよび電子認証局ソフトウェアUniCertにつき、同社との関係に大きな変化が生じるなどにより使用できなくなるリスク	低/短中期	中	同社との良好な関係を維持
当社グループのサービスに係る特有の制約条件等	認証サービスでは、グローバル・スタンダードなセキュリティ監査である「WebTrust」に毎年合格し、堅牢な運用を行っておりますが、「WebTrust」に合格できない場合、証明書発行業務が制約を受けるリスク	低/中長期	大	WebTrust監査に対応する事務局を認証局内に設置し自主監査を実施

	認識する主要なリスク	顕在化可能性の程度/時期	顕在化時影響度	対応策
サーバー証明書に関わる業界規制	サーバー証明書につき何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合に事業が制限されるリスク	中/中長期	不明	ルール等の策定または改定等に対する早期の情報収集と、規制に適合したサービスの速やかな提供
経済安全保障に関わる基準・法規制のIoTサービスへの影響について ※2	リカーリングサービスであるEMLinux、SIOTP導入に向けた組込受託開発案件の獲得、遂行に注力している。経済安全保障に関わる各国の基準・法規制の状況に変化が生じた場合の案件獲得状況に影響が生じるリスク	中/中長期	中	経済安全保障に関わる各国の基準・法規制に関する早期の情報収集と、基準・法規制に適合したサービスの速やかな提供
情報セキュリティ対策	情報漏洩又は誤用した場合に損害賠償責任を負う可能性および企業としての社会的信用を喪失するリスク	低/中長期	大	厳重な情報セキュリティ管理体制での機密情報の管理/監査機関による情報システムや電子商取引の信頼性等適合保証/セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格認証取得・従業員研修
技術革新への対応	技術革新や顧客ニーズの変化に対し、適切かつ迅速に対応できなかった場合に業務の継続関係等に影響するリスク	低/中長期	大	人材の育成・確保ノウハウを組織的に習得する等により顧客のニーズに対応/研究開発部門による当社事業に関わる先行技術に関する調査や新製品・サービスの開発

※1 リスク情報②に記載のリスクは当社が対応策に適切に実行することで当社事業の差別化や当社の強みにつながるものと認識しております。

※2 前回資料からIoTサービスに関するリスク情報を変更しております。前回資料では「部品・材料調達のサプライチェーン全体の不安定化によるIoTサービスへの影響について」をリスク情報としておりましたが、2024年3月期において当社顧客案件において不安定化の影響は生じておらず2025年3月期以降も特に影響を見込んでいないことから削除いたしました。今回資料においては、IoT機器に関する安全基準や法規制は各国が経済安全保障の観点から厳格化の傾向にありますが、適用開始時期が後ろ倒しになることで案件獲得に影響が生じうることを新たにIoTサービスに関するリスク情報として認識いたしました。

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者があるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials：ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと。
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点)：ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと。
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス



# 製品対照表

機能	正式製品名	本資料における略称
【 認証・セキュリティ 】		
SSL/TLSサーバー証明書	SureServer	SureServer
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、iTrust リモート署名サービス	iTrust ※左記の3つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust (本人確認)
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust (電子署名)
電子署名	iTrust リモート署名サービス	※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust (eシール)
【 Linux / OSS 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
【 IoT 】		
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。
- これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

今後、「事業計画及び成長可能性に関する事項」については毎年6月頃を目途に開示を行う予定です。



信頼とともに